

令和5年度

施政方針

市川市長 田中 甲

演説に先立ち配布用として作成しましたので、当日の演説と表現その他に差異がありますことをご了承ください。

本日、令和 5 年 2 月市議会定例会の開催に際し、令和 5 年度の予算案をはじめとする諸案件の審議をお願いするにあたり、新年度の市政運営に臨む所信の一端を述べさせていただきます。

【はじめに】

この約四半世紀で我が国の災害対策に大きな教訓を与えた阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など、大規模災害が繰り返し発生しました。また、最近では新型コロナウイルス感染症の流行、ウクライナ侵攻や台湾と中国の緊張、急激な物価高騰など、私たちは日常生活の中で不安や悲しみ、我慢を強いられる時を過ごしてきました。

しかし、仏教の教えには、飢饉や戦争、伝染病の流行などの災いを説いた「三災七難」があります。歴史を振り返ると、このような災いは繰り返し起こり、そして人々は何度でも乗り越えてきたことが分かります。

そこで、本市の歴史を遡ってみますと、「大化の改新」以降に設けられた国の中で、下総国の国府の中心である国庁は本市の国府台に置かれていたとされています。下総国は、現在の千葉県北部から茨城県南西部、さらに東京都、埼玉県の一部にまで広がっており、その広大な土地の政治の中心がここ市川市に置かれていたということです。そして今、千葉商科大学からの全面的なご協力により、国庁の遺構の発掘が進められています。

かつて人々がこの地で生活を営み、悠久の歴史が紡がれてきたことに思いを馳せながら、先人の知恵や日本人としての誇りを尊び、次の世代へ歴史をつないでいくことが、現代を生きる私たちの役目であると改めて実感しております。

過去の価値を認識し、未来につないでいくための施策を実行していくためには、今を考えるだけではなく、長期的な時間軸での視点を持った市政運営を行わなければなりません。

市制施行 90 年、100 年、さらにその先の未来に向け、本市が発展し続けるためには、「市川市の未来は子どもたちをいかに大切にするか」の思いを胸に、次の時代を生きる子どもたちの成長を、社会全体で支えていくことが大切なのです。

学校給食費の無償化は、市議会議員の皆様のご理解や教育委員会の協力により、本年から速やかにスタートすることができました。

新年度は、無償化の対象を市内すべての市立小中学校などに通う児童生徒全員に拡大してまいります。これは、市民、市議会、行政の子どもたちを思う気持ちがひとつになった結果です。

このように力を合わせ、市民が喜ぶことを早急に実現する姿勢は、着実に市民の信頼を取り戻すことにつながっていると実感しております。

新年度はこれを確固たるものとするべく、市民の皆様が納めてくださった貴重なお金を 1 円たりとも無駄にしないことはもちろんですが、情報公開の重要性も忘れてはなりません。

本市の財政状況は、堅実な運営により健全な状態で推移しておりますが、中長期的には人口減少などによる市税収入への影響が懸念されております。そのような状況の中、学校給食費の完全無償化に加え、老朽化が進むクリーンセンターや斎場のように、市民生活の基盤に最も重要な公共施設の更新費用などの財源を捻出する必要があります。

そこで、扶助費や人件費などの義務的経費を除いてマイナス 5%シーリングを設定したほか、新規・拡大事業は優先的に進めるべき事業に絞り込み、先延ばしにしてきた課題の解決と将来の財政負担の解消に向けて、新年度の当初予算編成を行いました。

予算を有効活用・最適配分する「選択と集中」の考え方に基づいて、これからも市民のために最も有効な税金の使い方を的確に判断し予算を執行することを、議員の皆様、市民の皆様にお約束いたします。

【未来につながるまちづくり】

1. 重要な施策

新年度から新たにスタートする第三次基本計画が掲げるまちづくりの目標は、「具体的な対策で持続可能な未来につながるまちづくり」です。

国連が提唱するSDGsの内容を理解し賛同することは大切ですが、しかし、最も重要なことは市川市が具体的に行動し対策を講ずることです。やるべき施策はカーボンニュートラルをはじめ、着実に進めてまいります。

そして、何よりも大切なものは「命」です。誰もが自分らしくあり続けるためには、心身ともに健康であることが重要です。「正しく」「清く」「強く」「尊く」、といった前向きな心を持ち続けることで、心と体の健康バランスが保たれ、活力あふれる豊かな人生を送れることでしょうか。市民の健康意識を高め、いつまでも自分らしく輝けるようサポートしてまいります。

また、第1庁舎7階のオープンキッチン及び休憩スペースの利活用を検討し、いずれは健康寿命日本一のまちの実現に向けた拠点にしていきたいと考えております。

子どもたちの健やかな成長を社会全体で支えるため、千葉県や近隣市に先んじて、新年度から子ども医療費助成制度の対象を高校3年生まで拡大するとともに、対象となるひとり親家庭の親子の自己負担額を無料といたします。

今後市川モデルの子育てサービスの拡充に向け、引き続き千葉県と連携を図り、さらなる手厚い支援を目指してまいります。

市内の経済を循環させるため、デジタル地域通貨の実証実験を開始いたします。スマートフォンのアプリに加え、その扱いに不慣れな方でも利用できる仕組みを整えてまいります。

また、市民の健康づくりやボランティア活動、エコ活動、自治会活動などを通じて貯めたポイントとデジタル地域通貨を連動させることで、市内経済と市民活動の両面から、元気なまちをつくってまいります。

市川市は名前に「川」が入っているとおり、江戸川や真間川をはじめとする大小さまざまな川が市内全域に流れています。この身近にある恵まれた水辺環境を生かし、人と人をつなぐ賑わいの場として創出されるよう、市民の自発的なアイデアとリーダーシップによる水辺のまちづくりを進めてまいります。

私たちは市民である前に、かけがえのない地球に住む一人の人間です。気候変動は地球規模の危機であり、誰もが当事者として真剣に取り組むべき重要な課題です。そこで、私自らが率先して職員とともに環境施策推進参与などを通して多くのことを学んでいるところです。

例えば、住宅の断熱化によりヒートショックが抑制されれば循環器系疾患の予防につながり、健康寿命の延伸にも効果が期待できます。

また、断熱化や太陽光パネルなどの導入の費用と、将来的な光熱費のコストを比較することができれば、積極的に環境に配慮した住宅の建設につながるでしょう。他の自治体では、このことを建築事業者が施主に説明するよう義務付けており、本市においても目指すべきひとつの姿であると考えております。

こうした学びを生かしてこそ、実効性のある取り組みを本格的に実施するための大きな扉を開くことができます。

そこで、新年度は組織の枠を超えて、全庁的にカーボンニュートラルを推進するための部署を新設いたします。

また、市の公共施設を新築や改修する際には太陽光パネルを設置するなど再生可能エネルギーを活用するとともに、断熱化やエネルギーの効率化を徹底し、公共施設の脱炭素化を加速させてまいります。

一般住宅や店舗・事業所に対し、断熱化や太陽光発電設備、蓄電池の導入などに対する補助を行うことで、エネルギーの地産地消を進めるとともに、市内の二酸化炭素排出量を削減してまいります。

新年度を本市の「カーボンニュートラル元年」として、市民、事業者、行政が一丸となって環境問題に取り組むことで、基礎自治体としてできることを力強く進めてまいります。

2. 3つのまちの姿（主な施策）

市川市総合計画の基本構想は、令和7年度に25年間の計画期間が満了となり、令和8年度から新たな総合計画がスタートいたします。

今期市議会定例会でお諮りいたします第三次基本計画は、現行の総合計画の総仕上げであり、令和8年度からの新たな総合計画に切れ目なくつないでいくために極めて重要な役割を担っていると同時に、3年間という短期間でスピード感を持った取り組みが求められます。

そこで、第三次基本計画の目標に掲げる「3つのまちの姿」である「安心して快適なまち」、「健やかに暮らせるまち」、「魅力あふれる元気なまち」、に沿って、新年度の主な施策を説明してまいります。

（1）安心して快適なまち

はじめに、「安心して快適なまち」についてです。

本年は関東大震災から100年の年です。驚くべきことは、世界的に大流行したスペイン風邪が収束した直後に、関東大震災が発生したということです。この歴史は偶然でしょうし、繰り返すことは誰も望んでいません。

しかし、安心・安全で穏やかな毎日を当たり前に過ごすには、日頃から災害や事件・事故、病気や生活困窮など、様々な難を未然に防ぐための対策を講ずる必要があります。万が一の事態に備えた減災・防犯対策、暮らしを支える都市基盤の整備、福祉支援の充実、多様性社会の推進など、お互いに支え合い、誰一人取り残さない「安心して快適なまち」を目指します。

災害は私たちの暮らしを一変させます。不安や恐怖に押しつぶされそうになる避難所生活では、心身ともに疲弊し二次的な被害につながりかねません。避難所となる市立小中学校などの冷暖房設備は不可欠であることから、スピード感を持って順次設置を進め、少しでも心身の負担を和らげる環境を整えてまいります。

また、引き続き計画的に雨水排水施設を整備するとともに、土砂災害から市民を守るため、緑地の保全に配慮した斜面崩壊対策を進めるなど、強靱な街づくりを進めてまいります。

安心・安全な毎日を過ごすには、まちの防犯力の向上も大切です。より防犯効果の高いカメラ付き防犯灯の導入に対する補助を行い、事故や犯罪の抑止効果を高めてまいります。

都市計画道路や公共下水道などの生活に密着したインフラ整備は、着実に進めていく必要があります。都市計画道路や道路拡幅の整備には時間がかかりますが、計画を立て、安全で快適な道路交通環境を向上させてまいります。

また、本市の課題のひとつである令和4年度末見込みで77.5%という下水道の普及率を5か年計画のもと積極的に進め、都市基盤が充実した住みやすいまちを目指してまいります。更に市民生活の利便性を高めるため、コミュニティバスのルートやダイヤの見直しを行ってまいります。

家族は最も身近な存在であるがゆえに、感情的な問題を抱え込んでしまう恐れがあります。間違っても、目を覆いたくなるような悲惨な事件が家庭内で起こらないように、地域の見守り役である民生委員・児童委員の力をお借りしながら、未然に防いでいかなければなりません。

現在、個人や世帯の抱える課題は、育児と介護などを同時に担う「ダブルケア」や「ひきこもり問題」などが複雑に絡み合っています。地域共生社会の実現に向けて、既存の相談支援などの取り組みを生かし、包括的な支援体制の整備を進めることで、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進します。

例えば、南行徳老人いこいの家を従来の余暇活動中心の施設から、高齢者の社会参加と介護予防の拠点の施設にするなど、高齢者の元気づくりを促進し健康寿命の延伸を実現してまいります。

国立がん研究センターの統計によると、日本人の2人に1人はがんの症状が発生するという可能性があるそうです。しかし、がんは決して治らない病気ではなくなっています。早期発見、早期治療の手助けになるよう、引き続き年齢や性別に応じたがん検診を充実させてまいります。また、患者の負担を軽減し、治療と社会参加の両立を図るため、がん治療の際に使用することがある医療用ウィッグなどの費用について補助を行ってまいります。

多様性社会の実現には、偏見を持たず、互いに理解し尊重し合うことを、一人ひとりが心に留めることが求められます。

本市では 100 カ国を超える国や地域の人々が生活しています。市内に居住する外国の方から母国の文化などについて学ぶ機会を通して、国際理解を深め、多文化共生社会の推進を図ってまいります。

また、特別な支援を必要とする子どもの特性を尊重しながら、すべての子どもたちが分け隔てなく一緒に過ごせる仕組みをつくるとともに、重度の障がいのある方も安心して大学などへ修学できる支援も行ってまいります。

まちが発展し続けるためには、女性のさらなる活躍は欠かせません。例えば、男性の職業と思われがちな消防士のイメージを刷新するため、市内を走る路線バスに和洋女子大学の学生がデザインしたラッピング広告を掲載し、消防士を志す女性が増えるきっかけをつくるなど、男女共同参画の社会を進めてまいります。

本市のごみ処理には年間で約 60 億円以上の経費がかかります。一人ひとりがごみを減らす努力をすることで、次期クリーンセンターは将来を見据えたより適切な規模の施設となります。建設費や処理費などの大きなコストが削減されれば、その分、市民が喜ぶ必要な施策を行えることから、粘り強くごみの減量化に向けて市民の協力を求めていきます。また、ごみの資源化を更に進めるため、廃棄物として埋め立てていた焼却灰などを資源として有効活用し、循環型社会の形成を目指してまいります。

市役所に転出入などの手続きに来る方には、高齢者や障がいのある方、外国の方、お子さんを連れた方など、毎日様々な人がお見えになります。このように多くの方が訪れる場所では、誰にとっても分かりやすく、利用しやすい窓口であることが求められます。第 1 庁舎のワンストップサービスは来庁者のさらなる利便性の向上を図るため、より分かりやすい庁舎レイアウトに変更するとともに、新たな番号発券機を導入してまいります。

(2) 健やかに暮らせるまち

次に、「健やかに暮らせるまち」についてです。

本市は、進学や就職をきっかけに独身の若者が多く転入してくるものの、子育て世代になると転出してしまいう傾向があります。そのためには、多くの人にまちの魅力を感じていただき、「市川市で子どもを産み育てたい」、「市川市に住み続けたい」と思ってもらわなければなりません。そこで、妊娠、出産、育児といったライフステージに合わせた魅力ある子育て施策に一層力を入れ、定住促進を図ってまいります。

また、年齢や障がいなどに応じた健康づくりのサポートや食の環境を守る取り組みとともに、本市の特性である水辺や里山など多くの自然に恵まれた環境を生かすことで、心と体に潤いを持ち「健やかに暮らせるまち」を目指します。

共働き世帯やひとり親世帯の増加、核家族化の進展などにより、行政に対し、働きながら安心して子育てができる環境の整備を求めるニーズが、今後も大きくなることが予想されます。そこで、私立幼稚園の預かり保育利用に対し市独自の補助を行うことで、保護者は経済的負担が軽減されるとともに、働きながら幼稚園に通わせやすくなります。

また、病気にかかった子どもや回復期にある子どもを一時的に預かる病児保育施設を行徳地区に新設し、子育てと仕事の両立を応援してまいります。

災害時に様々な防災機能を有する公共施設に Wi-Fi 環境を整えることで、情報入手の利便性の向上につながります。市立小学校では放課後保育クラブの全クラスにも Wi-Fi 環境を整備し、子どもたちが保育中にタブレット端末を使って宿題にも取り組めるよう有効活用してまいります。

「食」は子どもたちの元気の源です。引き続き、食事を通して学習や遊びの場を提供している「こども食堂」へ補助金を交付し、支援が必要な子どもたちの居場所づくりを進めてまいります。さらに、飲食店に来店した人たちの善意により、子どもが無料で食事ができる「フードリボンプロジェクト」を応援することで、子どもたちの食の環境を更に確保してまいります。

健康的な毎日を過ごすには、日常的にスポーツを身近に感じ、親しめる環境をつくるのが大切です。老朽化したスポーツ施設の再整備を計画的に進め、スポーツ環境の充実を図ってまいります。

また、引き続きトップアスリートとの交流の場を設け、スポーツの魅力に直接触れる機会の創出や競技力の向上を目指してまいります。

森林は私たちに潤いや安らぎを与えてくれるだけでなく、地球温暖化の防止や国土の保全などの役割を果たしています。森林環境譲与税を活用して、大町公園や霊園における適切な森林環境の保全を進めてまいります。また、コロナ禍により公園にある広場などの空間の大切さを再認識しました。私たちの身近な憩いの場として、いつも安心して気持ちよく利用できるよう、除草や剪定など適切に管理してまいります。

(3) 魅力あふれる元気なまち

3つ目は、「魅力あふれる元気なまち」についてです。

古くから「文教都市いちかわ」として受け継がれてきた歴史や伝統、文化を尊重し続けるとともに、本市を象徴する文化都市のイメージを具現化するため、美術館の開設に向けた調査・研究を進めるなど、未来に向かって新たな魅力を生み出し発信することが大切です。

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームに基づく包括協定や、新たに設置する部では民間の力を借りて市有財産を活用したシティマネジメントを展開するなど、さまざまな分野で大学や民間企業と連携し、地域のさらなる活性化を図ってまいります。

また、東京都に隣接している立地特性を生かした都心へのアクセスの良さも、本市の強みのひとつです。現在、北千葉道路や（仮称）押切・湊橋、都市計画道路などの整備が動き出していることに加え、これまで第二東京湾岸道路として計画されていた道路は、「新湾岸道路」として外環高谷ジャンクション周辺までの検討が進められており、大いに期待しているところです。これらの広域道路交通網により本市の利便性が更に高まることから、市街化調整区域を含めた新たな街づくりの調査・研究を行うなど、「魅力あふれる元気なまち」を目指してまいります。

本市には豊かな自然と、アイ・リンクタウン展望施設や動植物園などの観光資源、史跡や伝統行事など有形無形の素晴らしい地域資源が数多くあります。より多くの人に本市の魅力を知ってもらい、住んでいるまちへの愛着を深めてもらうため「いちかわ検定」を実施いたしました。

また、子どもから大人まで誰もが一緒に楽しみながら、郷土愛や地域のつながりが醸成されることを期待し、「いちかわかるた」を市内の全小学校に配布し、希望者への販売も行い、本市の魅力を市内外に発信していくことで「市川ファン」を増やしていきたいと考えております。

市川市は東京に隣接した都市部でありながら地場の産物が豊富です。私たちの食を支える水産業や農業の振興は、まちの活力の向上につながります。

東京湾に面している本市では、伝統産業である行徳の海苔養殖などの水産業が営まれています。安全な漁業活動のため、老朽化の激しい漁港区域内の護岸改修を進めるとともに、浚渫や施設整備などの支援を通して、水産業の振興を推進してまいります。

昨年6月3日、今まで見たことのないような雹により、市内の農作物に甚大な被害が生じてしまいました。今後はこのような被害を食い止めるため、希望する農家には引き続き多目的防災網の設置に対し補助を行い、気象災害に強い都市農業を支援してまいります。

コロナ禍の自粛生活を機に家庭菜園を始めた方は、野菜を育てる楽しさを知り、生産者への感謝を感じるきっかけになったのではないのでしょうか。新年度は市川を代表する野菜のひとつであるトマトの家庭栽培キットを用いて、ご自宅のベランダなどでも手軽に農業に親しめる機会を提供することで、市民の農業への理解や地産地消の促進を図ってまいります。

住みよい地域社会をつくるには、地域住民と行政がともに手を取り、協働によるまちづくりを進めることが大切です。市と自治会との連携を更に深めるとともに、お祭りなど地域住民が楽しめるイベントの支援や、老朽化した集会施設の建て替え費用の補助などを行い、自治会を中心とした地域コミュニティの活性化を支援してまいります。

空き家はそのまま放置すれば管理不全になってしまいます。そこで、地域のことを把握している自治会の協力も得ながら、空き家の実情の把握に努めてまいります。また、不動産団体との連携協定に基づき、空き家対策を強化することで、地域のニーズに応じてできる限り有効に利活用し、まちの価値の向上を目指してまいります。

【むすび】

以上、このような市の事業を行うための費用は、繰り返しになりますが、市民の皆様が納めてくださった税金です。貴重なお金を無駄にすることのないよう、当初予算編成にあたっては、徹底的に「選択と集中」を行い、一般会計 1,668 億円、特別会計の合計 790 億 2,700 万円、公営企業会計 225 億 3,000 万円とし、令和 5 年度当初予算総額は、2,683 億 5,700 万円といたしました。

市長に就任してから、本日でちょうど 300 日を迎えました。この間、市民の皆様をはじめ、市議会議員、職員を含め多くの方々のおかげで、スピード感のある市政運営を実行できたと思います。この議場におられる 42 名の議員の皆様と、新年度もともに市川市の未来を築いてまいりたいと思います。

コロナ禍で保健所の重要性が再認識された今こそ、東京都に隣接し千葉県の玄関口である本市の都市制度を、改めて考え直す時期を迎えているのではないのでしょうか。このことについても、議員の皆様とともに議論を深めてまいりたいと思います。

また、庁内の意思統一を図るため、連日、幹部職員との朝礼を実施し、コミュニケーションの大切さを改めて認識いたしました。新年度は市民の皆様の声や思い、様々な課題をとどめることなく「循環」させ、職員同士が「共有」していくことをテーマとして掲げてまいります。

そして、市民、市議会、行政が一体となって次世代へつながるまちづくりを進め、本市が誰一人取り残さない持続可能なまちとして発展し続けるよう邁進してまいります。

私のモットーは「市民目線」「現場主義」そして「市民が喜ぶことをする」です。タウンミーティングのほかにも自ら足を運び、目で見て、耳で聞くことで、市長室で公務を行うだけでは分からない多くの課題を、身をもって知ることができました。市民の皆様からお寄せいただいている信頼と期待に応えるべく、2 年目も常に初心に立ち返り、感謝と謙虚な心を忘れることなく、約 50 万市民のために全力で市政運営のかじ取りを行ってまいります。

市民の皆様並びに議員各位のご理解とご支援をお願い申し上げまして、新年度の施政方針といたします。

